

SDPP

Social Democratic Progressive Party

社会民主進歩党

社会民主進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QRコード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.5

第5号の内容

- 参院選野党敗北で明確になった「新しい野党像」提示の必要性 (2022/07/13)
- ベーシックインカム試算の第2次報告について (2022/07/12)
- 安倍晋三元首相のご逝去に関して：党声明 (2022/07/08)
- 77回目の「慰霊の日」を迎えて：党声明 (2022/06/23)

参院選野党敗北で明確になった 「新しい野党像」提示の必要性 (2022/7/13)

参議院選挙は予想通り自民党が大勝し、自公両党で過半数を維持しました。さらに、参議院において改憲に積極的または改憲を容認する勢力は2/3を維持しました。一方、野党共闘が事実上崩壊したリベラル-左派系野党に関しては32ある一人区でわずか4選挙区でしか勝利できませんでした。野党第一党の立憲民主党は昨年の衆議院選挙に引き続き惨敗し、20議席を下回る17議席しか獲得できず、比例区では日本維新の会を下回る得票率と議席数に沈みました。

リベラル-左派系野党の敗因はいくつかあると思いますが、①立憲民主党の泉代表が枝野前代表時代の野党共闘路線を見直しこれまで何度も失敗してきた「提案路線」を掲げたものの、政策面においても選挙協力においても何方付かずな中途半端なものに終わり与党に対して明確な対立軸を作り出せなかったこと、②ウクライナ戦争で状況が一変したのに日本共産党や社民党などは護憲・防衛費増額反対を主張し続け安全保障面で国民から信頼を得られなかったこと、などが挙げられると思います。

ここ数年、リベラル-左派系野党の支持する人の割合は年齢が高くなるほど高くなる傾向があり（それでも全体では少数派ですが）、年齢が低くなるほど低くなる傾向があるのは各種世論調査の結果で明らかになっています。若い世代でリベラル-左派系野党が不人気なのは若者が保守化しているとよく言われますが、実際には、単にリベラル-左派系野党が若い世代から今の時代に対応していないと思われているだけなのではないかという気がしてなりません。

特に、私たち社会民主進歩党と同じく社会民

主義掲げる社会民主党に関しては、日本社会党時代からずっと護憲を党是として掲げ続けていますが、旧民主党誕生後はずっと党勢の衰退が続いており、今では福島瑞穂党首の政治活動を支えるためだけに存続している政治団体となってしまったと言っても過言ではありません。欧州やオーストラリアでここ数年、社会民主主義政党が選挙に勝利して政権を奪還する事例が増えているのとは対照的です。

現行の日本国憲法は良い憲法だとは思いますが、憲法9条に見られるように実際の運用と条文の乖離が大きくなっているのは否めません。さらに、上述のように国際情勢はウクライナ戦争によって大きく変化しました。このような状況においても、リベラル-左派系の国政野党はおしなべて憲法改正に後ろ向きです。

しかしながら、安倍政権時に制定された安保法制に対して違憲な解釈改憲だと主張していたリベラル-左派系野党が、婚姻は両性の合意のみに基づいて成立すると定めている憲法24条の改正をせずに同性婚の法制化は可能だと主張しているのはダブルスタンダードではないでしょうか。さらに、政権による強引な解釈改憲を不可能にするには憲法裁判所の創設が必要ですが、これには憲法改正が必要であり、首相による衆議院の解散権の乱用を阻止して解散権を制限することに関しても、憲法を改正して首相の解散権に制限を加えることが合理的です。

今回も選挙に勝利し、長期政権への一歩踏み出したと言われる岸田政権ですが、今回の選挙結果は岸田政権に対する期待というよりも、野党に魅力がなかったただけだとも考えられます。

岸田政権には保守的な安倍－菅政権よりややリベラルな側面があり、それが国民の多数派の安心感につながったという指摘があります。しかしながら、中身の無さが酷評されている「新しい資本主義」に見られるように、何ら目新しい政策を打ちだしているわけではありません。そもそも、資本主義の行き過ぎで広まった格差の是正を、市場メカニズムの存在を前提として政府の関与によって是正するというのならば、それは社会民主主義に他なりません。

今回の選挙を通じて、①リベラルな方面からの改憲、つまり日本国憲法 Ver.2 を提案する、②市場メカニズムの長所を生かしながらも政府がベーシックインカム導入など国民の生活をしっかりと保障する制度を充実させるなど、新しい野党像を示すことは、野党再生にとって不可欠だと改めて感じました。

この次の大きな選挙は統一地方選挙となりませんが、統一地方選挙では何としても進歩党として候補者を擁立し、政治を変えるために戦う姿を国民の皆様にお見せする所存です。

2022年7月13日
社会民主進歩党代表
鈴木 しんじ

社会民主進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972年生まれ
博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、元千葉県議会議員、東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業、東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

ベーシックインカム試算第 2 次報告（2022/7/12）

社会民主進歩党は第8回政策調査会総会を新国民同盟政策調査会本部と合同で開催しました。合同調査会が一般社団法人進歩総合研究所に依頼したベーシックインカム導入時の財源の確保に関する試算の結果が公表され、それについて議論を行いました。

試算①

月3万円を0-17歳までの全ての国民に、月4万円を18歳-21歳までの全ての国民に、月6万円を22歳以上の国民に支給する場合

この場合、下記の表に記載されている通り、約82兆2千億円の財源が必要になる。そして、下記をベーシックインカムの代替財源とすると、約三千億円が余り、執行が可能となった。

代替財源の予算項目一覧

予算額	82.2兆円
代替財源総額	82.6兆円
予算過不足額	0.3兆円

代替財源の予算項目一覧

代替財源の予算項目	試算額 (単位:兆円)
基礎年金(基礎年金給付費+基礎年金相当給付費)	23.8
児童手当・児童扶養手当	2.3
育児休業給付	0.7
配偶者控除額	3.6
配偶者特別控除額	0.8
扶養控除額	4.8
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	40.5
消費増税	3.8
日税	6.1
代替財源合計	82.6

なお、代替財源の一つに挙げられているベーシックインカム税（新設）は以下のようにして徴収される。「令和2年分民間給与実態統計調査」の「給与階級別の給与所得者数、給与総額及び税額」表に記載されている、各種所得控除前の給与収入に、下記の所得階級ごとの適用税率を適用した。すなわち、各所得階級の税率は、最低所得階級の税率を0%として、所得階級が上がるたびに0.5%ずつ上昇する（限界税率を0.5%とする）とした。

給与階級別 BI 税率（給与階級の単位は万円）

給与階級	給与階級別 ベーシックインカム税率
0~100	0.0%
100~200	0.5%
200~300	1.0%
300~400	1.5%
400~500	2.0%
500~600	2.5%
600~700	3.0%
700~800	3.5%
800~900	4.0%
900~1000	4.5%
1,000~1500	5.0%
1,500~2000	5.5%
2,000~2500	6.0%
2,500~	6.5%

試算②

月 5 万円を 0-17 歳までの全ての国民に、月 7.5 万を 18 歳-21 歳までの全ての国民に、月 10 万を 22 歳以上の国民に支給する場合

この場合、約 137 兆 6 千億円の財源が必要になる。そして、下記をベーシックインカム代替財源とすると約 2 兆 8 千億円が余り、執行が可能となった。

代替財源の予算項目一覧

予算額	137.6 兆円
代替財源総額	140.4 兆円
予算過不足額	2.8 兆円

代替財源の試算項目一覧

代替財源の予算項目	試算額 (単位：兆円)
基礎年金(基礎年金給付費+基礎年金相当給付費)	23.8
児童手当・児童扶養手当	2.3
育児休業給付	0.7
配偶者控除額	3.6
配偶者特別控除額	0.8
扶養控除額	4.8
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	40.5
消費増税	3.8
B税	60.5
代替財源合計	140.4

追加の代替財源に関しては、1.消費税を軽減税率の適用を廃止して現行の 10%から 10%増税し 20%とする(ただし地方消費税を 10%として消費税収を国と地方で折半)、2.ベーシックインカム税の所得階級ごとの限界税率を 5%とすることにより確保した。

1.消費税収の計算に関して

関西学院大学経済学部林宜嗣ゼミナール(当時)の有志が 2012 年に発表した研究に記載されている消費税収の推計結果を参考にし、消費税収増を試算。

2.ベーシックインカム税の計算に関して

試算①と同様に、「令和 2 年分民間給与実態統計調査」の「給与階級別の給与所得者数、給与総額及び税額」表に記載されている、各種所得控除前の給与収入に、下記の所得階級ごとの適用税率を適用した。すなわち、各所得階級の税率は、最低所得階級の税率を 0%として、所得階級が上がるたびに 5%ずつ上昇する(限界税率を 5%とする)とした。

給与階級別 BI 税率(給与階級の単位は万円)

給与階級	給与階級別 ベーシックインカム税率
0~100	0.0%
100~200	5.0%
200~300	10.0%
300~400	15.0%
400~500	20.0%
500~600	25.0%
600~700	30.0%
700~800	35.0%
800~900	40.0%
900~1000	45.0%
1,000~1500	50.0%
1,500~2000	55.0%
2,000~2500	60.0%
2,500~	65.0%

合意・決定事項

- 試算結果から、導入するのであれば、まずは、試算 1 の「月 4 万を 0-17 歳までの全ての国民に、月 4 万を 18 歳-21 歳までの全ての国民に、月 6 万円を 22 歳以上の国民に支給する」レベルの給付から始めることが合理的であるの認識で、同盟側も含めて出席者の意見が一致した。
- さらに、モデル世帯をいくつか設定し、ベーシックインカム導入で可処分所得がどのように変化するかを分析する。そして、その結果を分析し、進歩党としての方針を最終決定する。

安倍晋三元首相のご逝去に関して(党声明:2022/06/23)

安倍晋三元首相は、本日、選挙応援演説中に銃撃を受け、搬送先の病院でお亡くなりになりました。心から哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りします。

安倍政権の政治手法がこれまで多くの批判を受けてきたことは事実ですが、容疑者は、犯行

の動機について「安倍元首相の政治信条に対するうらみではない」と述べているそうです。

理由は何であれ、言論と表現の自由を暴力で封殺することは決して許されません。私たちは今回の蛮行を最大限非難し、民主主義をテロから守るために最大限の努力を尽くす次第です。

77 回目の「慰霊の日」を迎えて（党声明：2022/06/23）

本日、沖縄は 77 回目の「慰霊の日」を迎えました。先の大戦の末期、沖縄では激しい地上戦が行われ、大変多くの尊い命が失われました。沖縄戦における全ての戦没者に対し心より哀悼の意を表します。

本土復帰後、沖縄は県民の皆さんの不断の努力により大きな発展を遂げたものの、「核抜き・本土並み」が宣伝された米軍基地の取り扱いについてはいまだに抜本的な改善が行われず、経済に関しても都道府県ランキングで沖縄の県民所得はほぼ毎年最下位の状態が続いています。さらに、子供の貧困問題も深刻です。

社会民主進歩党は、①米軍基地の整理・縮小、②日米地位協定の抜本的改正、③辺野古新基地の建設中止、④県外を中心目標とした辺野古代替候補地の早期選定、⑤普天間飛行場の早期運用停止を実現し、県民が安心して暮らせる沖縄

を取り戻すことを目指します。その上で、教育レベルの向上、交通インフラ整備など通じて、最低限日本国平均と同レベルまで県民所得を引き上げることを目指します。

そして、二度と沖縄を戦場にせず、さらなる発展を遂げた沖縄が平和を象徴する島として世界中の人々から愛される存在になるよう、県民の皆さんと連帯しながら努力を続けていくことを誓います。

最後に今、ウクライナでは、沖縄戦を彷彿させる激しい戦いが行われています。国際社会は一丸となってウクライナを支援し、ロシア大統領ウラジーミル・プーチンの野蛮な帝国主義を粉砕しなければなりません。力による現状変更は 21 世紀において不可能であることを証明することこそ、恒久平和の実現に不可欠です。私達はそのことを強く認識する必要があります。

社会民主進歩党（略称：進歩党）はこんな党です

- 社会民主主義を党として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 他のリベラル系政党と大きく異なるのは、立憲主義的な憲法改正を行い、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の導入など、大規模な統治機構改革を行うことを掲げている点です。



明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした 5 大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上層組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,200 円、全国平均時給 1,500 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の早期終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025 年まで消費税率を 8% 以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安歩法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター 募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける 18 歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および (2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト
<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



社会民主進歩党機関紙
SDPP NEWS 第 5 号

2022 年 7 月 17 日発行

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部